

事業の実施状況等について

【 大正 区】（受託者等:一般財団法人大阪市コミュニティ協会 ）

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(年度当初・期末)(受託者が記入)

項目		
自律的運営に向けた地域活動協議会の取組 (イメージ)	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」についての分析	どの地域も人口減少と少子・高齢化の進行や町会加入者の減少等の影響を受けて担い手の高齢化・固定化が課題となっている。高齢化に伴う地域福祉の充実や、若い世代の減少による次世代の担い手不足など地域の課題は把握できてはいるが、地域活動の現状のレベルを維持することに精一杯である地域も多く、解決に向けて取り組みたいが取り組めていないことが多い。しかし、役員レベルでの変動が少なくても事業の現場では新たな担い手や若い世代の参画も見られている。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析	どの地域も構成団体には地活協設立以前より地域内で連携・協働していた団体も多く、引き続き協力して地域活動に取り組んでいる。設立以降、構成団体も増えており地域内のつながりの拡充は少しずつ進んでいる。何度かの改選を経て役員等も新たな担い手に代わってきており地域内で地域活動の継承は行われているが、新たな担い手も高齢者が多くを占めており、若い世代への継承・拡大の課題は継続している。 新しい事業や既存の事業の刷新により、新たな活動主体との連携・協働を始めてる地域もあり、緩やかだが拡がっている。
	(3)「Ⅲ 組織運営」についての分析	各地域とも地域内の主な団体が参画しており、地域全体の意思決定の場としては相応しい組織となっている。予算・決算等も規約に定められた通り、地活協の議決機関である運営委員会を経て決められている。事務作業や広報面では、環境整備の遅れや担当者のスキル等の問題もありデジタルへの対応が進んでいないことは課題となっている。会計面では各種のルールは浸透しており適正な執行と透明性の確保も出来ている。しかし、会計ソフトの利用など各種ツールの活用は進んでいるが、担当者の高齢化などで手作業で行われている地域もあり省力化・負担の軽減への取り組みは必要である。

2 支援の内容及び効果等(1) 上段は受託者等が記入、下段は区が記入)

- (※) Ⅰ・地域課題やニーズに対応した活動の実施 ・法人格の取得
Ⅱ・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】
・地域活動協議会を構成する活動主体同士との連携・協働【外部との連携】 ・Ⅱ 地域公共人材の活用」
Ⅲ・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動」

項目(※)	I	II	III	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見	
	○			まちづくり勉強会 広報や会計などのテーマ毎に分かれていた各種勉強会を「まちづくり勉強会」として一本化して展開する。団体運営での課題や事業の活性化、地域福祉・地域防災などの地域の課題やニーズに応じたテーマで開催する。	第1回は、地域防災の取り組みとして「防災ゲーム」と「WEBを使ったイベント紹介ツール」について実施。同じ内容を午後と夜間の2回実施して参加者の利便性を高めた。防災ゲームは「OSAKA防災タイムアタック」の紹介を行い、イベント紹介ツールは代表的な初心者から理解できるように主なSNSの紹介と新しいツールとしてLINE@の紹介を行った。第2回では、地域福祉の取り組みとして「子どもが喜ぶイベント企画」をテーマにし、地域行事の主な対象となる高齢者と子どもの内、子どもに焦点を当てた。地域活動の裾野拡大のためにつながる様に、地域イベントに参加する子どもが増えることに繋がるヒントにしてもらうために、実際に盆踊りに参加する子どもが増えた地域の取組紹介の他に、パルーンアートやフェイスペインティング、簡単マラカス作り、参加型アート体験などを実演・体験を取り入れて紹介した。また、子どもたちが楽しみながら防災を学べるイベントを実施しているNPOを講師に招いての講演も行った。第3回では「終活から考える地域事業の継承」をテーマに、終活の中に含まれる「社会的関係の整理(所属している団体・組織をリタイアするときのことを考える)」を通じて、担い手が高齢化する中で自分自身の“終活”だけでなく地域行事も見直しが必要ではないか、との問いかけを行い、担い手に無理な負担を強いることなく「持続可能な地域活動」につなげることについて考えること目指した。実際に使われているエンディングノートを使って整理しておくと便利な項目の紹介や参加者同士で事業の引継ぎに関するワークショップを行った。実際に引継ぎ書を作成する際に役立てられる様に、事業実施に必要な項目を出し合い整理した。第4回は2月にチラシやポスター作成時に活用出来るちょっとしたコツや写真撮影のポイントなどについて開催する。	防災ゲームは、地域の防災訓練を担う地域役員だけでなく、高校生の居場所づくりに携わっている参加者からも「借りてみたい・使えそう」という感想を得られた。防災訓練は内容の変化が小さい事業かつ年々参加者数が減少していきやすい事業であり、新しい事業内容の提案としても効果があった。イベント紹介ツールは、高齢者が多い地域の担い手にとってはSNSの初歩的な情報を得る機会が少なく、長所を知ってもらうことで導入への心理的なハードルを下げるのが期待される。第2回では、多くの地域から40名ほどの参加者があり、地域の関心の高いテーマで開催できた。防災訓練に「楽しむ」を取り入れるNPOの講演は参加者からも、今までなかった新しい考え方として、今後取り入れてみたいとの感想も多かった。各種の体験・実演も、子育てサークルなど子どもが関わる事業で取り入れてみたい・取り入れられそうとの反応も多かった。地域の事業を充実させるツールの紹介としても効果があった。第3回は、地活協の委員長・副委員長クラスから複数の参加者を得ることが出来た。実際に次の世代に地域活動を引き継いでいく方たちに、必ず直面する地域活動の継承(引継ぎ)の場面を具体的に考えてもらえる機会を提供することが出来た。	周知・広報を充実させることで参加者数を増やしていくことが課題になるが、興味・関心を持つ参加者を得ることが重要で、単なる”動員”にならない様に地域が求めていることマッチするテーマ設定とすることも課題である。そのためにも、地域への支援を行う中コミュニケーションを図ってニーズや課題を汲み取り、設定テーマにつなげているが、地域にとってより有意義な勉強会にするために、参加者から以外にも地域の希望を直接汲み取る方法もとりたいられようしていきたい。勉強会の中で紹介した事例などについて、聞くだけでなく実際に触れる機会を作ることも重要と考えて、LINE@は第2回以降のまちづくり勉強会の周知に活用している。また、区民まつりで開設したまちづくりセンターのブースで、第2回で紹介したフェイスペインティングを実践した。今後も、言いっ放しにならない様に、実体験や実践の場を提供出来るようにしていきたい。	有意義な勉強の場であり、現在担い手として地域活動に関わる人以外にも広く参加者を募ることで、新たな階層を担い手として引き込んでいく機会にできるのではないかと考える。また、地域のニーズをくみ取り、地域の実情に応じた支援が必要である。

事業の実施状況及び効果	自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）」			地活協フォーラム (第6回まちづくり活動見本市)	区内の地活協間の交流・連携や情報共有などを目指して、12月に区内全10地域の参加を得て「第6回まちづくり活動見本市」を開催。各地域のイチオシ事業の発表と、地域活動をA1サイズにまとめた地域活動紹介ポスターの展示。大正図書館とも連携して、図書館のレファレンスによる「まちづくり(地域活動)」に関する蔵書を展示した「まちづくりライブラリー」も開設した。参加者は地域活動の担い手約100名であったが、地域活動に関わっていない20代の参加者など地活協の枠組みの外の方の参加者も見られた。今回は参加者同士で話し合えるワークショップの時間が無いため、地域活動の発表では、発表内容を地域のイチオシ事業に絞ることで単なる年間事業の紹介にとどまらない様に工夫した。また、会場の参加者からの質問や感想を書いたフセンを回収してその内のいくつかをQAコーナーの形で発表者に答えてもらうによって言いっ放し聞きっ放しではなく双方向性を持たせたものとした。	地域活動発表では、発表内容を地域のイチオシ事業に絞ることで事業の具体的な話を聞くことが出来た。また、地活協の委員長クラスが発表するのではなく、事業の担当者が地域の代表として発表することになり、次世代の担い手が他地域へのデビューの場にもなった。発表者10名中4名が初めての発表の方だった。発表に対する質問や感想を会場から募るQAコーナーは、時間の都合により全ては紹介できなかったが、ポイントが同じ質問が寄せられるなど、発表と合わせることでそれぞれの事業をより理解するのに役立てられた。地域活動紹介の大判ポスターは、全て地域の力によって完成できる場所は未だ少ないが、まちづくりセンターはPCで作成するための技術的なサポートや修正などを主に担うなど、地域の主体性が増えてきている。完成したポスターは、成人式やシニア世代の地域活動デビューイベント「40年後の同窓会」などでも地域活動の紹介に使われており、地域に返却後は会館や事業の際に掲示されるなど地域活動の紹介に役立てられている。配布資料作成やポスター作製などでは出来るだけパソコンやメールなどの活用を呼びかけることで、通常の事務作業ではパソコン等を使わない地域でもスキルのある人材を地域内で探してくることもあり、地域内の人材発掘の機会にもなっている。	地活協の役員を中心に100名の参加者を得られことは地域間の交流に役立てることが出来たが、世代交代や新たな担い手につながるキッカケの場にしていくためにも、役員を中心とした現在の担い手以外の参加者を増やしていくことが今後の課題と考えている。地域の発表を継続して行ってきたことで、地域もマンネリを防ぐためにも積極的に地域の若手や初めての方を発表者にする地域も多くなってきている。地域内の次代を担う層が地域を代表して活動できる貴重な機会にもなっており、若い担い手が前面に出てくるこの動きを定着させていきたい。地域紹介ポスター作製のサポートとして、チラシやポスター作りの勉強会を開催するなど、他の支援事業との連携させることで地域間の交流や情報交換以外にも支援の効果を波及させることが出来るのではないかと考えている。	
			○		「まちづくり活動見本市」については、今年で6年目を迎え、各地活協の交流を図る機会の場として定着しつつある中、実施内容のブラッシュアップを行いながら取組んでいる。	新たな担い手の発掘や参画に向けた交流の場として、また他地域の好事例の共有の場として、つながりの拡充に繋がっている。	広く参加を募るための広報等については課題と考えるが、引続き次世代の担い手及び人材発掘や、地域の愛着心を育てるひとつの機会として、アドバイザー会議や各種研修等で得た新たなアイデアをフィードバックすることでより良い取組みとなることを期待する。また、活動状況について他の地域との見比べができるようにテーマを絞るなどの工夫が必要ではないかと考える。	
				事業支援・事務局支援 (事業開催・会計・団体運営などへの支援)	議決機関である運営委員会の開催を支援し、決算・予算の承認、役員改選、規約変更等の運営委員会に定められ機能は規約に則って適切に処理された。会計支援としてマニュアルおよび会計ソフトを作成して配布。全地域を対象とした会計説明会を実施するとともに希望する地域には地域単位での会計説明会を開催して会計業務の習熟を図っている。今年度から新たに委託事業化された学校3事業をはじめとして、新しい担当者が就いた事業には個別相談でのフォローを行っている。次年度から導入される補助金の申請は今年度内に行う必要があり、地域全体への説明に加え各担当者には既存の事業のブラッシュアップや新規事業を希望している地域に対しては相談や提案などを行い、地域が自ら地域活動を充実させていけるように支援している。地域防災に関する事業支援として、防災士の資格を持つスタッフによるアドバイスや体験コーナーの実施等の事業のプログラムへの直接支援も行った。	規約に則った運営委員会の運営と記録により、地活協として適正な運営を図れている。新たに補助金制度が導入される次年度の事業計画や予算についても、運営委員会で話し合いが行われて策定することが出来た。開催回数も、地域自らが必要を感じて複数回開催された地域もあった。会計事務の支援は継続して行ってきた結果、担当者が代わっても地域内で会計制度や事務手続きの説明が出来る範囲が広がってきている。防災訓練とは別の時期に新たな防災イベントの開催や宿題カフェなどの新規事業が実施されるなど、地域自ら課題解決に向けて動き出している。「防災フェスタ」では災害食ワークショップ、「宿題カフェ」では防災ゲームや防災クイズなどの子ども向けの防災講座を継続して実施するなど、従来の防災訓練とは違う防災活動を示すことが出来た。また、子育てサークルでのママ向け防災講座を地域からの希望でも行った。地域自らが新しい形の防災への取り組みを始める支援が出来てきている。	地域内の町会や社協の会議などの既存の会議を利用して各事業について話し合うことが多く、運営委員会の開催は年に数回の地域が多い。担い手の負担を増さないように気をつけながら、地域全体では会議回数が増え過ぎない様に工夫しながら運営委員会の開催を働きかけていく。会計支援としては、次年度より制度変更が予定されており、スムーズに移行できるように制度に関する説明・相談の機会や情報提供、支援ツールの配布など多方面からの支援を行う必要がある。次年度からパソコンの導入を計画している地域が複数あり、今までの各種資料についてデータ化されたものを提供していくことで事務作業の省力化を図り、担当者及び地域全体の負担の軽減を目指していく。事業刷新や新規などの事業実施に係る支援では課題に合わせて多様な提案が出来ように事例やアイデアを蓄積して備えておく。支援を行った事業の内容をSNSなど情報発信することで他地域で関心を持つ方たちも情報にアクセスしやすくしていく。	
			○		・新規事業の立案や事業刷新への提案、実施サポート ・会計業務支援 ・各種マニュアルや支援用ツールの作成・配布による負担の軽減、作業の効率化 ・会議の開催準備や記録作成に関する作業支援 ・会議運営サポート ・アンケート実施支援 など	適正な会計処理・精算報告への支援や、地域の事務軽減に向けたマニュアル、会計ソフトの配付を通じ、担当者の負担軽減を積極的に実施している。	事務局支援として、事務の引継ぎ等も円滑に行われており、運営委員会の中で話し合って民主的な手続きを踏めるような有効な支援を行っている。また事業支援についても、地域により工夫を講じた新規事業が実施されるなど、サポートの効果が実績として現れている。	会計支援として、次年度より制度変更が予定されており、スムーズに移行できるように制度に関する説明・相談の機会や情報提供、支援ツールの配布など多方面からの支援を期待する。また、事業支援としても、引続き地域の実情に応じたきめ細かな支援を期待する。

3 支援内容及び効果等(2)(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援		事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
事業の実施体制等	(1)自由提案による地域支援の実施状況				
	(企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)				
	(2－1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	アドバイザー 1名(週5日) 地域まちづくり支援員 4名(週3日～週2日) まちづくりセンターに1名以上が勤務している体制を基本とし、区役所や地域との連絡調整や相談業務などに対応できる体制を構築する。	アドバイザー 1名(週5日) 地域まちづくり支援員 4名(週3日～週2日) まちづくりセンターに1名以上が常駐している体制を基本とし、区役所や地域との連絡調整や相談業務などに対応できる体制を構築している。 区役所や地域との連絡調整や相談業務などに対応できる体制を構築している。	月に複数回支援員が全員出勤し定例会議を開催することで情報共有や連絡調整を行うことで、どの地域にも同じレベルでの支援を行う体制を整えられている。 アドバイザーが常駐していることで、区役所や地域との連絡調整にすぐに対応できている。 月に複数回支援員が全員出勤し定例会議を開催することで情報共有や連絡調整を行うことは、支援体制に有効である。	支援員はそれぞれの勤務日数は週に3～2日であり、地域からの相談や支援業務への影響が出ない様にアドバイザーを中心に連絡・調整を行っている。また、夜間や休日など開所時間外での会議や打合せ・視察等や繁忙期などは業務量に応じた短時間勤務や柔軟なシフトの組みかえなどによって対応していく。 アドバイザーを中心に連絡・調整を行い、地域からの相談や支援業務の対応を期待する。
	(2－2)フォロー(バックアップ)体制等	本部に大正区担当者を配置し、区役所や地域からの要望に応じてアドバイスをを行う。 大阪市コミュニティ協会が受託するまちづくりセンターのアドバイザーが一同に介する「アドバイザー会議」を定期開催(月1回程度)。 規模の大きなワークショップの実施時などは、他のまちづくりセンターのスタッフを派遣。	本部に大正区担当の配置することにより本部が区の状況を把握することができ、継続して必要に応じたきめ細やかなフォローを十分に行う体制が作れている。 区役所内で事務所で業務を行うことが困難な場合は、本部を連絡窓口とするバックアップ体制をとっている。 勉強会などのスタッフとして他区の支援員の応援を受けている。 継続して必要に応じたきめ細やかなフォローを十分に行う体制が作れている。	本部の担当者が適宜まちセンのサポートを行っており、他区や他市の取組みなどを元にアドバイザー・支援員のサポートを行っている。 「アドバイザー会議」で他区まちづくりセンターと情報交換を行うことができ、支援メニューや地域の先進的な取組み事例等入手して地域への支援につなげている。 台風被害によって区役所内の事務所が使用不可能になった際はバックアップ機能が活かされた。 他区まちづくりセンターと情報交換を行うことで、支援メニューや地域の先進的な取組み事例等入手して地域への支援につなげており有効である。	夜間や休日など開所時間外に必要な業務に対しては短時間勤務や遅番等を取り入れ、地域の要望に応じた突発的な業務にも柔軟なシフトの組み替えによって対応していく。 地域への支援として他区の事例を紹介する機会を増やしていくことは課題であり、SNSなどを活用した情報発信にも取り組んでいく。 地域の要望に応じた突発的な業務にも柔軟なシフトの組み替えによって対応できている。地域への支援として他区の事例を紹介する機会を増やし、SNSなどを活用した情報発信にも取り組んでいただきたい。
	(3)区のマネジメントに対応した取組	区との窓口であるアドバイザーが常駐し、必要に応じて随時、報告・連絡・相談等を行うことで、区役所の担当課との連携により、区政会議などの区のまちづくりの基本的な考え方の理解のもと、区民への中間支援を行う。	区との窓口であるアドバイザーが常駐し、必要に応じて随時、報告・連絡・相談等を行っている。 区役所の担当課と毎月定例会を実施することで、より緊密な連携・情報共有を行うことが出来ている。 区役所内の地域包括支援体制プロジェクトチームと連携して、補助金に関する地域の理解促進に努めている。 区との窓口であるアドバイザーが必要に応じて随時、報告・連絡・相談等を行うことができた。	担当課と区役所の同じフロアに事務所を開設しており、常に連携が取れることによって地域の要望への迅速な対応が可能になっており、地域支援に対して有用な体制になっている。 地域包括支援体制プロジェクトチームと連携することで、地域の目線から見た必要な資料や論点の整理など、地域の理解をより深める支援につなげられている。 常に連携が取れることによって、地域支援に対して有効である。	担当部署や区の地域担当とのより一層の連携が必要な場合は、その都度速やかに協議する。必要に応じて定例的な会合の回数や参加者を拡大させて情報交換や協議を行っている。 補助金化に向けた支援では、地域毎に必要な資料をまちづくりセンターでも作成して地域の理解を補助していく。 必要に応じて定例的な会合を設置し、情報交換や協議が必要である。

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援策(取組)名称		事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
地域活動協議会補助金の趣旨理解に係る支援		H31年度より現在の委託料から地活協補助金制度に移行する予定となっており、補助金制度に対する地域の理解を深めてスムーズな移行を目指す。 区役所の求めに応じて、地域支援の経験を踏まえた事務負担の軽減策などの提案を行う。 区役所の補助金化に向けたプロジェクトチームや地域担当職員と連携して地域への説明会などを行う。	地域課および区役所内の地域包括支援プロジェクトチームと連携して地域毎に開催されるの補助金説明会に出席した。会議後は補助説明など地域へのフォローを担当した。補助金説明会は、制度導入の説明・概要の説明・手続きの説明などで全地域向けの合同や地域毎の個別のものと合わせて52回が行われた。各回への同席と補足説明、資料作成の補助などを行った。区役所の説明会の終了後は各地域の運営委員会等の会議の中での周知や理解促進及び導入される補助金制度に対応した事業計画・予算案作りの支援、実際の申請書の作成への支援を行っている。補助金について話し合う各地域の運営委員会では、資料の作成や説明などでも支援を行い、制度理解の浸透を図った。事務作業に関して、区役所に対しては地域ごとの会計シミュレーションの作成、各種助成金・会計資料の精査、他区の参考事例の紹介、地域の実情に合わせた提案など行った。補助金化に伴い新たに加わる高齢者食事サービス事業では、担当課との打合せや調整を行い、新たに地活協に加わる事業に対してもスムーズに移行出来る様に事前準備を進めた。	区役所による補助金説明会や、地域での運営委員会に参加することで補助金制度の地域への浸透状況や支援ポイント等を把握することが出来た。そこから地域毎に必要なポイントに合わせて説明を進められた。 地域課および区役所内の地域包括支援プロジェクトチームと連携することで、補助金制度を整備する区役所に地域現状をより詳しく伝えることが出来、地域に添った制度への一助になった。 現状は必要ではなかった25%の自己資金が新たに必要になることや新たな経費区分、地域事業全体を合わせた予算策定など、地域内で委託事業と補助金制度との違いを踏まえた話し合いを行ったうえでの補助金の申請につなげられた。 申請書の作成にあたって、各事業担当者への個別支援を重ねることで、それぞれの理解度に合わせた丁寧な説明を行うことが出来、地域における補助金の理解を深められた。	会計の透明性の確保を維持しながら、地域の事務作業の負担軽減が進むような支援策の提案を目指して、区役所と両輪となり地域の理解を図っていく。 担当者の変更や新たな担い手の参画などにより、今までの説明を聞いていない方に対しても補助金制度の理解が進むようにマニュアル等を整備していく。
			地域ごとに開催される補助金説明会に出席し、会計資料等の準備や地域の実情に合わせたフォローを行っている。	地域に対し、区の説明内容への補助説明やフォローアップを行うことで、補助金制度の意義について理解と認知を得ることができた。	補助金制度の趣旨理解に係る支援としての目標は達成しており、今後も区役所と両輪となり地域の支援を図っていくとともに、補助金の適正な活用にかかる支援についての支援を期待する。